

2024 年 12 月 20 日

各位

三井住友信託銀行株式会社
三井住友トラスト・システム&サービス株式会社

三井住友信託銀行のシステム開発体制の抜本的見直しについて

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、今後の成長を実現する要である金融 IT サービス強化のため、システム開発・保守・運営の体制の見直しについて検討を開始いたしましたのでお知らせいたします。

1. 背景

当社は、資金・資産・資本の好循環を促す令和版産業金融の実現を掲げており、そのために必要となる多種多様なビジネスインフラを支え成長していくには、IT ケイパビリティ(IT 人材、技術力、IT 投資)の向上が不可欠な要素となります。

今般、当社の IT ケイパビリティの最重要課題である「業務・IT 双方の知見を持ち業務に寄り添い適切なシステムアーキテクチャを定められる『高度 IT 人材』の育成・確保」に向けて、当社および三井住友トラスト・システム&サービス株式会社(取締役社長:古庄 裕幸、以下「三井住友トラスト S&S」)を中心とした現在の開発・保守・運営体制の抜本的な見直しについて検討を開始いたしました。

2. 取り組み内容

(1) 当社と三井住友トラスト S&S の統合(検討開始)

当社の IT 開発を担当する IT 業務推進第一部、IT 業務推進第二部、IT 基盤運営部がシステム化方針を定め、三井住友トラスト S&S が実装を担う現行体制を見直し、当社が三井住友トラスト S&S を統合し、当社内にビジネス課題に対する IT ソリューションの方針策定から実装まで一気通貫で担う体制構築を検討いたします(2026 年 4 月実施目途)。

本内製化策により、システム関連の技術力・実装力を保持する三井住友トラスト S&S のシステムエンジニアと当社およびグループ各社の事業分野との接点を増やすことで、ビジネスニーズのシステム化方針への適切な反映、テクノロジーによる課題解決を目指すとともに、それを支える高度 IT 人材の育成体制を整備・強化いたします。

(2) 株式会社野村総合研究所(代表取締役 社長:柳澤 花芽、以下「NRI」)との協業

内製化策だけでは不足する先進技術の知見とビジネスへの応用が必要となる領域については、当該能力を高いレベルで有する NRI とビジネス課題に対応する IT コンサルに特化した合弁会社を新たに設立し、当社の開発体制に取り込んでいきます(2024 年 12 月 20 日合弁契約書締結、2025 年 4 月設立予定)。

当該合弁会社を通じて、当社と NRI は新たな価値を提供する信託ビジネス IT 化の共創を目指します。また、当社は NRI の先進技術をビジネスへ応用するノウハウ等を吸収し、高度 IT 人材における専門性の更なる深化を促します。

DX やデジタル技術の進展により、IT インフラを構築する金融 IT サービスは、今やビジネス戦略そのものと言え、金融機関の IT 部門に期待される役割はコンサルティング力から堅牢堅確な実装力まで幅が広がっています。本取り組みは、「IT 人材」不足の課題払拭に留まらず、エンタープライズアーキテクチャ(※)の「技術」進化や開発効率の向上による「投資」コストの抑制にもつながります。

当社は、お客さまや従来から支援いただいている IT パートナー各社をはじめとしたステークホルダーの皆さまのご意見を伺いながら本件を丁寧に進め、変化の激しいビジネス要求への迅速な対応と堅確でレジリエンスに優れた IT インフラの構築を実現していきます。

(※)企業全体の業務とシステムをモデル化し、全体最適化によって顧客のニーズや社会環境に柔軟かつスピーディに対応するために体系化したフレームワーク

[ご参考①]各社の概要(2024 年 12 月 1 日現在)

会社名	三井住友信託銀行株式会社
本店所在地	東京都千代田区丸の内一丁目 4 番 1 号
設立	1925 年
代表者	取締役社長 大山 一也
資本金	3,420 億円
主な事業内容	信託業務・銀行業務

会社名	三井住友トラスト・システム&サービス株式会社
本店所在地	東京都府中市日鋼町 1 番 10
設立	1973 年
代表者	取締役社長 古庄 裕幸
資本金	1 億円
主な事業内容	情報システムの設計、開発、保守および運用管理

[ご参考②]新設合弁会社の概要

会社名	トラスト IT コンサルティング株式会社
本店所在地	東京都千代田区(予定)
設立予定日	2025 年 4 月 1 日
資本金	1 億円
株主構成	三井住友信託銀行株式会社:60.0% 株式会社野村総合研究所:40.0%
主な事業内容	IT コンサルティング

以上